

豊能町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

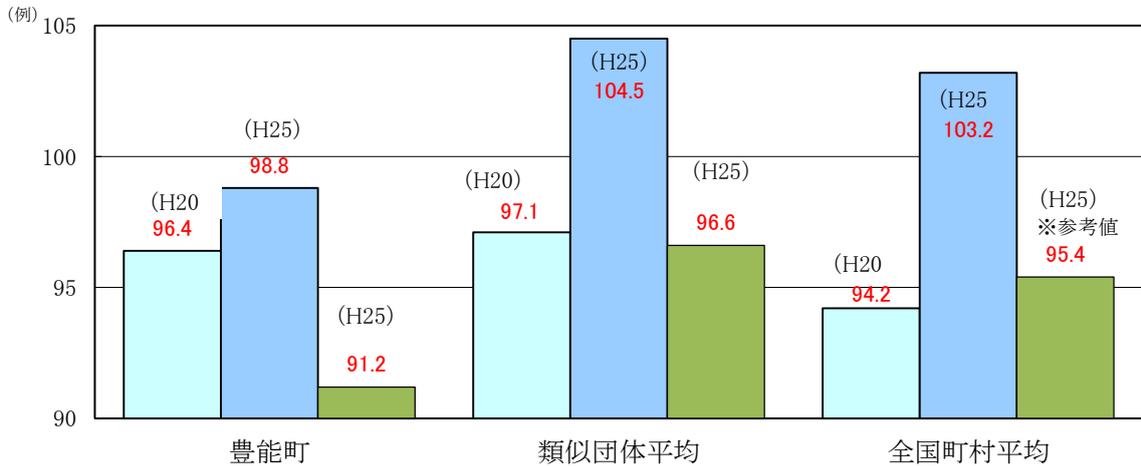
区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
平成24年度	22,096	6,013,953千円	150,667千円	2,081,116千円	34.6%	35.5%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 町村類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成24年度	200人	797,517千円	172,302千円	299,635千円	1,269,454千円	6,347千円	5,691千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況 ※人事委員会を設置していないため、記入していません

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
	円	円	円	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況（平成25年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
豊能町	46.9 歳	331,000 円	400,782 円	381,450 円
大阪府	42.9 歳	307,317 円	413,633 円	361,072 円
国	43.1 歳	307,220(332,446) 円	—	376,257(405,463) 円
類似団体	42.5 歳	318,183 円	372,035 円	349,189 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
豊能町	49.7 歳	21 人	327,319 円	377,164 円	357,963 円
うち清掃職員	47.5 歳	12 人	324,383 円	385,046 円	381,028 円
うち学校給食員	52.9 歳	5 人	330,800 円	355,020 円	346,080 円
うち用務員	—	—	—	—	—
うち自動車運転手	54.2 歳	2 人	335,700 円	407,101 円	377,701 円
うちその他	50.5 歳	2 人	327,850 円	355,781 円	349,531 円
大阪府	49.9 歳	718 人	302,563 円	386,776 円	353,592 円
国	49.9 歳	3,272 人	272,119(286,850) 円	—	309,534(325,400) 円
類似団体	49.8 歳	14 人	289,569 円	315,862 円	305,687 円

区 分	民 間			参 考 A/B
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
豊能町	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業従業員	44.6 歳	290,600 円	1.33
うち学校給食員	調理士	41.3 歳	270,000 円	1.31
うち用務員	用務員	53.7 歳	202,700 円	—
うち自動車運転手	自家用自動車運転手	56.2 歳	280,300 円	1.45
うちその他	調理士	41.3 歳	270,000 円	1.32
大阪府	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
豊能町	—	—	—
うち清掃職員	6,053,452 円	3,980,600 円	1.52
うち学校給食員	5,664,440 円	3,593,200 円	1.58
うち用務員	—	2,809,400 円	—
うち自動車運転手	6,439,412 円	3,644,000 円	1.77
うちその他	5,710,372 円	3,593,200 円	1.59

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
豊能町	44.4 歳	319,400 円	361,136 円	349,907 円
大阪府	40.8 歳	318,978 円	386,721 円	—
類似団体	41.0 歳	300,123 円	325,222 円	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		豊能町	大阪府	国
一般行政職	大学卒	176,510 円	173,436 円	163,986(172,200) 円
	高校卒	147,915 円	140,165 円	133,417(140,100) 円
技能労務職	高校卒	147,915 円	144,530 円	—
	中学卒	133,095 円	133,278 円	—
教育職	大学卒	176,510 円	193,709 円	—
	高校卒	147,915 円	150,253 円	—

- (注) 1 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

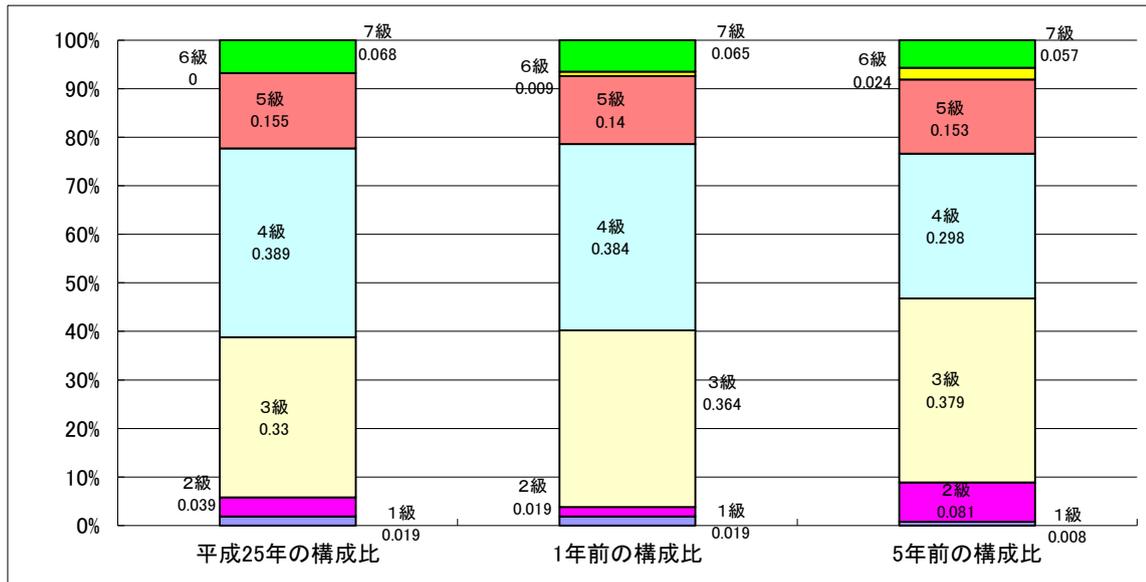
区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	265,700 円	298,100 円	331,500 円
	高校卒	— 円	284,100 円	305,200 円
技能労務職	高校卒	— 円	289,000 円	299,700 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	2人	1.9%
2級	高度な知識経験を必要とする主事、技師の職務又はこれに相当する職務	4人	3.9%
3級	1 上席主任、主任の職務又はこれに相当する職務 2 館長、事務長及び所長(保育所長を除く。)の職務	34人	33.0%
4級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	40人	38.9%
5級	1 課長の職務又はこれに相当する職務 2 幼稚園長、保育所長の職務又はこれに相当する職務	16人	15.5%
6級	次長の職務	0人	0.0%
7級	1 部長、政策事業統括監の職務又はこれに相当する職務 2 理事の職務	7人	6.8%

- (注) 1 豊能町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に9級制から7級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- (1) 勤務成績の評定の実施状況
地方公務員法第40条に基づき、毎年3月1日を評定基準日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。
- (2) 昇給への勤務成績の反映状況
実施済み

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊能町	大阪府	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,475 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,592 千円	—
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (—) 月分 (—) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

5 (1) 中【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

- (1) 勤務成績の評定の実施状況
地方公務員法第40条に基づき、毎年3月1日を評定基準日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。
- (2) 勤勉手当への勤務成績の反映状況
実施済み

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

豊能町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (4~40%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	23,710 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績 (平成24年度決算)		31,849 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)		141,551 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全地域	3 %	225 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績 (平成24年度決算)		6,822 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)		148,306 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成24年度)		20.44 %		
手当の種類 (手当数)		10種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症防疫作業手当	当該作業従事職員	感染症が発生し又は、発生するおそれのある場合において感染症患者若しくは感染症の疑のある患者の救護又は、感染症菌の附着の危険がある物件の処理作業又は、感染症菌を有する家畜若しくは、感染症菌を有する疑いのある家畜に対する防疫作業	1,000円/日	
行路病人等収容護送作業手当	当該作業従事職員	行路病人又は、行路死亡人の収容護送作業	病人 1,000円/件 死亡人 2,000円/件	
町税等滞納徴収事務手当	当該作業従事職員	町税又は国民健康保険税の滞納繰越分の徴収に関し、実地に納付又は納入の催告	200円/日	
消防業務手当	出動手当	消防吏員	火災救助出動又は、救急出動	150円～400円/回
	夜間特殊業務手当	消防吏員	午後10時より翌日午前5時までの勤務	140円～250円/回
	高所作業手当	消防吏員	はしご車等高所 (10メートル以上に限る。) における消火救助作業又は訓練	出動 400円/回 (平成22年度廃止) 訓練 100円/日 (平成22年度廃止)
医師研究手当	診療所医師	—	250,000円/月の範囲内	
死獣収集搬送手当	当該作業従事職員	犬、猫等これらに類する動物の死体の処理作業	1,000円/件	
清掃作業手当	当該作業従事職員	ごみ又はし尿の収集作業	250円/日 (平成22年度廃止)	
班長手当	班長を命じられた者	—	2,000円/月 (平成22年度廃止)	

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (24年度決算)	33,506 千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	418,829 円
支給実績 (23年度決算)	32,823 千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	381,663 円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	・ 配偶者 13,000円 ・ 配偶者以外の扶養親族のうち1人につき6,500円 (ただし、配偶者のない職員の場合扶養親族のうち1人については、11,000円) ・ 16歳から22歳の子がある場合の加算額1人につき5,000円	同じ		38,758 千円	254,988 円
住居手当	・ 借家等居住者 ①家賃が12,000円を超え、23,000円までの場合、家賃額に応じて最高11,000円 ②家賃が23,000円を超える場合、家賃額に応じて最高27,000円	同じ		10,717 千円	306,189 円
通勤手当	・ 交通機関等利用者 運賃が55,000円以下の場合、運賃相当額(6ヶ月定期券相当分を支給)	同じ		17,281 千円	87,719 円
	・ 自動車等交通用具使用者 使用距離に応じて2,000円～24,500円を支給(ただし、使用距離2km未満は除く)	同じ			
管理職手当	・ 部長級 58,000円 (49,300円) ・ 理事 55,000円 (46,750円) ・ 次長 50,000円 (42,500円) ・ 課長級 40,000円 (36,000円) ・ 主幹級 38,000円 (35,340円) ・ 課長補佐級 28,000円	異なる	給与月額100分の25を超えない範囲の額	41,109 千円	367,045 円
管理職員特別勤務手当	休日勤務1回につき役職に応じて、6,000円～12,000円	同じ		1,671 千円	238,714 円
休日勤務手当	休日勤務1時間につき勤務勤務1時間当りの給与額に100分の135を乗じて得た額	同じ		9,532 千円	433,282 円
夜間勤務手当	夜間勤務1時間につき勤務勤務1時間当りの給与額の100分の25を乗じて得た額	同じ		1,204 千円	57,340 円

(注) 管理職手当については、平成22年4月より減額中のため、()内の月額となっています。

6 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	
		等	等
給 料	市 区 町 村 長	656,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 904,000 円 / 383,500 円
	(副 町 長)	(820,000 円)	
	副 町 長	648,000 円	750,000 円 / 311,500 円
	(収 入 役)	(720,000 円)	
報 酬	議 長	361,000 円	486,500 円 / 227,000 円
	(副 議 長)	(380,000 円)	
	副 議 長	313,500 円	419,300 円 / 182,000 円
	(議 員)	(330,000 円)	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(平成24年度支給割合)	
	副 町 長	3.90	月分
	収 入 役	(平成24年度支給割合)	
	議 長	3.95	月分
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×125/100+給料月額×在職月数×35/100×1/2	(1期の手当額) 8,938,000円 (支給時期) 任期毎
	副 町 長	給料月額×在職年数×125/100+給料月額×在職月数×13/100	8,092,800円 任期毎
	収 入 役		
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

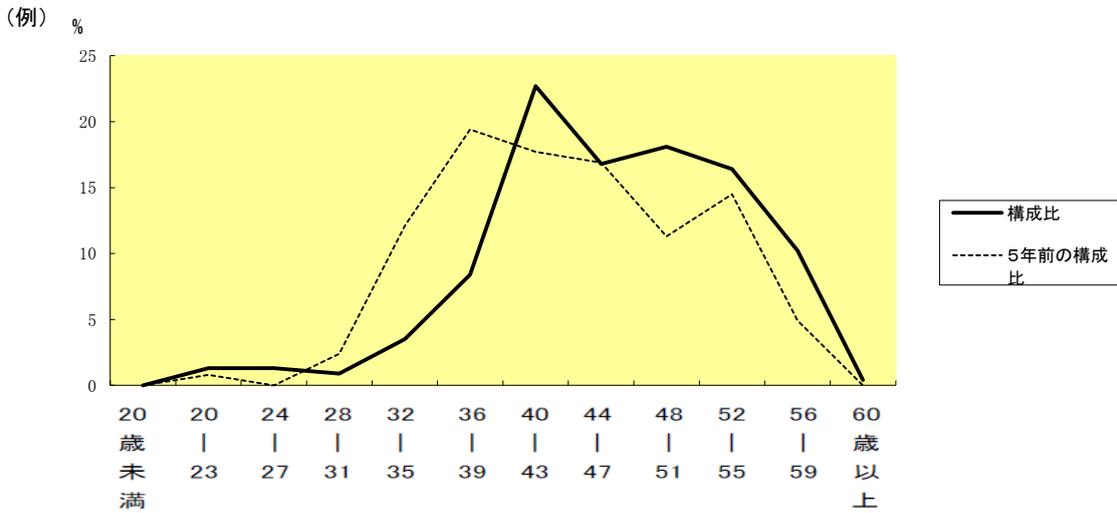
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成25年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	欠員不補充等
		総務	35	37	▲ 2	
		税務	8	9	▲ 1	
		民生	40	42	▲ 2	
		衛生	21	21	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	7	7	0	
		商工	1	1	0	
	土木	8	8	0		
		計	123	128	▲ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.59 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 51.41 人)
	教育部門	37	37	0		
	消防部門	40	39	1		
	小 計	200	204	▲ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 88.77 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 67.51 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	3	3	0		
	水道	10	10	0		
	下水道	3	3	0		
	その他	9	9	0		
	小 計	25	25	0		
合 計			225	229	▲ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.86 人
			[2 7 2]	[2 7 2]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人 0.0	3人 1.3	3人 1.3	2人 0.9	8人 3.6	19人 8.4	51人 22.8	38人 16.9	41人 18.2	37人 16.4	23人 10.2	0人 0.0	225人 100.0

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部 門 \ 年 度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	24年	過去9年間の増減数・率
一般行政	144	148	145	146	138	134	128	123	-21 -15.09%
教 育	54	48	47	44	40	39	38	38	-16 -35.59%
消 防	40	41	41	40	41	40	39	40	0 -4.88%
公営企業等会計	27	25	27	28	27	26	25	25	-2 -7.41%
総合計	265	262	260	258	246	239	230	226	▲ 39 -16.67%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成23年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成24年度	569,443千円	▲68,825千円	64,614千円	11.35%	12.47%

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B	
平成24年度	10人	40,544千円	8,628千円	15,442千円	6,461千円

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
6,258千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊能町	47.3 歳	372,600 円	527,453 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

豊能町		豊能町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成24年度)		1人当たり平均支給額(平成24年度)	
1,544 千円		1,475 千円	
(平成24年度支給割合)		(平成24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
() 月分	() 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

豊能町			豊能町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (4~40%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (4~40%)	
1人当たり平均支給額	23,710	千円	1人当たり平均支給額	23,710	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）		1,348 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		134,768 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	3 %	10 人	3 %

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）		0.0 %	
手当の種類（手当数）		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間作業手当	当該作業従事職員	午後10時から翌日午前5時までの間の作業	340円～450円/回
水道料金滞納徴収事務手当	当該作業従事職員	水道料金滞納繰越分の徴収に関し、実地に納付又は納入の催告	200円/回
水道維持管理作業手当	当該作業従事職員	深さ2メートル以上の箇所で行う水道維持管理作業	300円/回

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	792 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	113,095 円
支給実績（23年度決算）	1,253 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	178,902 円

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族のうち1人につき6,500円（ただし、配偶者のない職員の場合扶養親族のうち1人については、11,000円） ・16歳から22歳の子がある場合の加算額 1人につき5,000円	同じ		2,346 千円	260,667 円
住居手当	・借家等居住者 ①家賃が12,000円を超え、23,000円までの場合、家賃額に応じて最高11,000円 ②家賃が23,000円を超える場合、家賃額に応じて最高27,000円	同じ		540 千円	270,000 円
通勤手当	・交通機関等利用者 運賃が55,000円以下の場合、運賃相当額（6ヶ月定期券相当分を支給）	同じ		653 千円	81,625 円
	・自動車等交通用具使用者 使用距離に応じて2,000円～24,500円を支給（ただし、使用距離2km未満は除く）	同じ			
管理職手当	・部長級 58,000円（49,300円） ・理事 55,000円（46,750円） ・次長 50,000円（42,500円） ・課長級 40,000円（36,000円） ・主幹級 38,000円（35,340円） ・課長補佐級 28,000円	異なる	給与月額100分の25を超えない範囲の額	2,023 千円	404,600 円
休日勤務手当	休日勤務1時間につき勤務勤務1時間当りの給与額に100分の135を乗じて得た額	同じ		107 千円	26,750 円

（注） 管理職手当については、平成22年4月より減額中のため、（ ）内の月額となっています。